

調査研究事業報告書

令和 8 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

目次

第1章 はじめに.....	1
1. 調査研究事業の背景.....	2
(1)仙台市の市民協働によるまちづくりの理念.....	2
(2)仙台市の社会課題.....	2
2. 調査研究事業の目的.....	3
(1)これまでの調査研究事業から.....	3
(2)「アウトリーチ支援のあり方」とは.....	3
3. 令和7年度調査研究事業の概要.....	4
(1)事業全体像.....	4
(2)実施体制.....	4
第2章 調査研究結果(総括).....	5
1. 調査活動から得られた成果.....	6
(1)「仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」の「市民協働事業」の仕分け.....	6
(2)調査研究事業の方向性の検討.....	6
(3)協働実践者へのヒアリング.....	7
2. 今後の展望.....	8
(1)協働の実態把握の先の目指すべき「アウトリーチ支援のあり方」.....	8
(2)協働の実態把握に向けた調査の継続.....	8
(3)共通の視点から考える「アウトリーチ支援のあり方」.....	8
第3章 実施内容.....	9
1. 「仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」の「市民協働事業」の仕分け.....	10
(1)仕分けを含む調査研究事業の打合せ.....	10
(2)仕分け結果.....	10
2. 調査研究事業の方向性の検討.....	11
(1)調査研究の相談.....	11
3. 協働実践者へのヒアリング.....	12
(1)ヒアリング内容.....	12
(2)ヒアリングとコード化の手法について.....	13
(3)コード化した内容.....	13
(4)協働実践者へのヒアリングまとめ.....	14

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的

- (1) これまでの調査研究事業から
- (2) 「アウトリーチ支援のあり方」とは

3. 令和7年度調査研究事業の概要

- (1) 事業全体像
- (2) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成 27 年 7 月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成 28 年 1 月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の 3 つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ 109 万人が暮らしているが、2057 年には人口が 100 万人を下回り(出典:令和 2 年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計 令和 4 年 3 月推計)、人口に対する 65 歳以上の高齢者割合は 35.1%(令和 2 年 24.3%)になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足等が予想される。現に、平成 26 年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困等、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成 27 年 7 月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

2. 調査研究事業の目的

本調査研究事業は、「仙台市内各所で、一人一人の想いから始まる小さな活動が生まれ、多様な主体による協働が起こる環境を整える」ことを目的とする。

(1)これまでの調査研究事業から

前指定管理期間である令和 2 年度～令和 6 年度の 5 年間にわたる調査研究事業では、「現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み(施策)を検討し、提案すること」を目的としていた。その中で、5 年間の調査研究事業を総括すると、8 つの成果を達成できたとして報告した。また、報告の中では、今後の展望として、「目指すべきプラットフォーム像と仙台に必要な機能」と共に、「求められるコーディネーター像」を示した。以上のことから、平成 27 年から 10 年に及ぶ社会課題解決のプラットフォームの試行については一定の成果が出たと言える。

令和 7 年度～令和 11 年度の本指定管理期間においては、令和 6 年度までの調査研究事業とは異なり、新たな目的の下、調査研究事業を行うこととした。本指定管理期間は、すべての事業を通して、「市民協働の前提となる「自立」した市民性を、市民一人一人が発揮しやすくなる活動の展開」を行うこととしている。その中で、調査研究事業の目的は前述の通りとし、「市内各所で、市民目線で発掘された社会課題について、多様な主体の力を合わせた解決の取り組みが行われ、仙台市における協働のまちづくりが促進される」ことを成果目標として設定した。これらの目的、成果目標を踏まえつつ、調査研究事業に通底するテーマとして「アウトリーチ支援のあり方」とも設定した。

(2)「アウトリーチ支援のあり方」とは

これまでのサポートセンターのアウトリーチ支援としては、市民活動団体の活動現場に赴いて相談に対応したり、テーマごとの出前講座を行ったりする等、従来の事業をサポートセンター外で行うものとして考え、実施してきた。また、上記の本指定管理期間において、サポートセンターでは、アウトリーチ支援を重視した事業計画を策定しているため、アウトリーチ支援の充実が喫緊の課題となっている。そのため、情報収集提供事業や相談事業等の中でのアウトリーチ支援の改善のみならず、その事業以外においても、アウトリーチ支援についての強化等が求められている。また、サポートセンターが行おうしているアウトリーチ支援自体を問うことが、結果として、サポートセンターのこれからを示すものとなるのではないかと考え、調査研究事業においてのテーマとして定めた。

3. 令和7年度調査研究事業の概要

(1)事業全体像

「仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」」の「市民協働事業」の仕分け

市内で行われている協働まちづくりについて、「仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」」の「市民協働事業検索」機能を使い、協働事業を仕分けした。

調査研究事業の方向性の検討及び協働実践者へのヒアリング

仕分けた協働事業に対する量的調査の手法等について、専門家に相談を行った。その相談内容を反映させた形で、調査手法を質的調査に変更し、協働の実践者を対象にヒアリングを行った。

(2)実施体制

本調査研究事業は、サポートセンタースタッフによって実施した。なお、実施にあたり、調査研究についての専門性ある知見を交えて調査研究を進めるため、下記の者に相談した。

【相談先】

- ・東北大学大学院文学研究科 青木聡子 准教授（専門：環境社会学）
調査全般、質的調査の方法、ヒアリング方法等。
- ・NPO 法人都市デザインワークス 田川浩司 事務局次長
調査全般、ヒアリング手法、調査結果の活用方法等。

【内部体制】

事業責任者：センター長
事業担当者：2名

第2章 調査研究結果(総括)

1. 調査活動から得られた成果

- (1)「仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」」の「市民協働事業」の仕分け
- (2)調査研究事業の方向性の検討
- (3)協働実践者へのヒアリング

2. 今後の展望

- (1)協働の実態把握の先の目指すべき「アウトリーチ支援のあり方」
- (2)協働の実態把握に向けた調査の継続
- (3)共通の視点から考える「アウトリーチ支援のあり方」

第2章 調査研究結果(総括)

1. 調査活動から得られた成果

(1)「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」の「市民協働事業」の仕分け

仙台市内で行われている協働まちづくりについて、協働の状況を調査するために、「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」の「市民協働事業検索」機能における市民協働事業について、「共通の目的意識を持っているか」、「事業実施における対等性があるか」、「相互理解・役割分担ができてきているか」の3つの視点に基づき、仕分けを行った。3つの視点に沿った市民協働事業を本報告書では「狭義の協働事業」と称する。掲載されている令和6年度の313事業のうち、「狭義の協働事業」は165事業であり、「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」に掲載されている事業すべてが「狭義の協働事業」ではないことがわかった。

「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」に掲載されている事業のうち、「狭義の協働事業」ではない約半数の市民協働事業は、平成16年度に作成された『仙台協働本』における「主な協働手法」(委託、実行委員会・協議会、共催、情報交換・情報提供、助成、後援)に則った市民協働事業(本報告書では「広義の協働事業」と称する)であることが分かった。しかし、『仙台協働本』の作成から20年以上が経過し、行政と市民活動団体の連携が多様な手法で進んでいることから、現在活動している市民活動団体等に「狭義の協働事業」の理解が進むことで、新たな市民協働事業が実施される可能性がある。それらを踏まえ、サポートセンターとしては、協働の理解を進めること、新たな市民協働事業の実施の際に伴走する等の支援が見込まれる。

なお、仕分けられた165事業については、当初の計画に沿って、アンケートによる量的調査を通じて、「どうすれば協働が上手いくのか」を明らかにするべく、サポートセンター内で質問項目を作成した。「どうすれば協働が上手いくのか」を明らかにしようとしたのは、「狭義の協働事業」を行う協働実践者の現状を把握することから、成果目標にある「市内各所で、市民目線で発掘された社会課題について、多様な主体の力を合わせた解決の取り組みが行われ、仙台市における協働のまちづくりが促進される」ための手法を理解しようとしたためである。

(2)調査研究事業の方向性の検討

「どうすれば協働が上手いくか」を明らかにするためのアンケート用の質問項目を作成したが、質問を通じて知りたい内容を知られるのかが分からなかったため、社会調査の専門家である東北大学大学院文学研究科の青木聡子准教授に、作成した質問項目及び調査手法全体について相談した。相談の結果、協働のあり方は非常に多様であり、「協働が上手いく」という状態を量的に表現することの困難さが浮き彫りになった。そのため、まず「どうすれば協働が上手いくか」を調査する前に「協働を通じて何が起こりつつあるのか」という実態の把握をする必要があることがわかった。そこで、協働実践者にオープンエンド方式の非構造化インタビューを行うことが適していることとして、令和7年度の調査から取り入れ、今後の調査項目を含めた内容の再構築や分析がしやすくなるよう作業を行うこととした。

また、NPO法人都市デザインワークスの田川浩司事務局次長には、調査計画全体について相談した。調査結果の公開方法、その調査結果の活用方法を作成すること等の助言を受けた。助言を踏まえ、令和7年度のヒアリング調査を令和8年度以降の調査計画に反映することとした。

(3)協働実践者へのヒアリング

令和 7 年度のヒアリング対象者は、活動分野や行政との協働に前向きか否かを問わずに、これまでにサポートセンターと関わりのある団体の 5 団体から 5 名の協働実践者を選定し、ヒアリングを行った。5 名へのヒアリングを通じたコード化により、共通して聞き取れた内容としては以下の 3 点があった。

- 1:「課題解決への強い意識」の下、「まず先に解決したい課題があって、その手段として「協働」「ネットワーク化」がある」という考えで捉えていた。そのため、協働は課題解決の上で有効な場合に選択される手段であり、課題解決への意識が合わない場合はあえて協働しないという選択をすることもある。
- 2:「主体性への言及」として、行政や企業ではない、市民主体の組織として動いていくことの重要性に言及していた。また、活動における人材育成においてもメンバーの主体性をいかに涵養していくかについて、すべての協働実践者が触れていた。メンバーの主体性が強い団体では、団体としての主体性も強くなり、協働において能動的な関わりを構築できる要因となる可能性がある。
- 3:「恒常的に他団体や地域から課題についての情報を収集し、そこから協働へと派生している」。日常的に情報収集を行う中で、地域や社会への課題意識を共有できる主体とつながりを有しているとのことであった。市民活動団体が、地域や社会の課題を把握し、実態を調査するノウハウを身に付ける支援をサポートセンターが行うことで、多様な主体間の連携が促進される可能性がある。

このほか、5 名の協働実践者のうち 4 名に共通して聞き取れた内容として、「活動における楽しさへの言及」があった。自ら考え、失敗するリスクを負いながら主体的に動くことの楽しさが、市民活動へより深く関わっていく契機となっている。単なる楽しさではなく、その取り組みを通じて社会を変えられるという自信と結びついた楽しさは、市民活動特有の魅力となるのかについては、今後の調査研究事業の中で検討することとする。

2. 今後の展望

(1)協働の実態把握の先の目指すべき「アウトリーチ支援のあり方」

目指すべき「アウトリーチ支援のあり方」を検討するためには、協働の実態を把握した上で、サポートセンターが行っている現行のアウトリーチ支援について、分析する必要があるが、令和 7 年度は、ヒアリングを通じて協働の実態把握を主に行ったため、現時点で直接的に目指すべき「アウトリーチ支援のあり方」につながる調査結果や検討結果等の内容は示すことができない。また、テーマにある「アウトリーチ支援のあり方」の現状の検証等を含め、検討を行うことができなかった他、調査研究事業の成果が果たす役割について十分に検討を行うことができなかった。

それらの課題を整理すると、令和 8 年度は、「アウトリーチ支援のあり方」の現状の検証等を含め、ヒアリングの調査を継続して行っていく。また、令和 8 年度は、令和 9 年度に行う中間報告に向け、調査結果の公開方法を検討する。調査を通じて得た知見を、どのように市民に公開していくのかのみならず、還元していくべきか等、「アウトリーチ支援のあり方」につながるよう、報告会という形式にとらわれずに柔軟に手法を検討していく。

令和 9 年度以降は、調査計画に基づく調査と共に、調査結果を活かした還元としてのアウトリーチ支援を試行させていく。

(2)協働の実態把握に向けた調査の継続

令和 7 年度は、前述の実態把握の他、ヒアリング調査の調査結果を通じて、令和 8 年度以降の調査計画の準備を行っていた。また、令和 7 年度のヒアリングでは、ヒアリング対象の協働実践者が市民活動団体に限定していたため、市民活動団体以外の協働に対する考えを把握することはできなかった。

令和 8 年度は、オープンエンド方式のヒアリングを継続し、調査結果を反映させた調査計画を策定させる。令和 9 年度以降はその調査計画に基づき、調査を行っていく。その調査計画においては、より多様な視点で協働の実態を把握する上では、令和 8 年度は協働実践経験のある地縁組織、行政関係者等に対してもヒアリングを行い、より多様な視点で協働の実態を把握する。また、令和 7 年度にヒアリングを行うことができなかった分野の協働実践者へのヒアリングだけでなく、令和 7 年度にヒアリングを行った分野でも、同じ分野の別団体を比較検討のため、ヒアリングを行うことを検討している。

(3)共通の視点から考える「アウトリーチ支援のあり方」

令和 7 年度のヒアリングの調査結果は限られているが、前述した共通して聞き取れた内容をまとめ、そこから「アウトリーチ支援のあり方」を考えると以下ようになる。

令和 7 年度にヒアリングを行った 5 名の協働実践者は、自団体が取り組んでいる社会や地域の課題について、他団体、他組織や地域住民から恒常的に情報収集を行っていた。課題の調査・情報収集への積極性が、協働やネットワーク形成を促進させることから、市民活動団体が地域・社会の課題の実態を調査するノウハウの共有という「アウトリーチ支援」の施策がなり成立しうるかについて、令和 8 年度以降の調査を踏まえ検討する。

第3章 実施内容

1. 「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」の「市民協働事業」の仕分け

- (1) 仕分けを含む調査研究事業の打合せ
- (2) 仕分け結果

2. 調査研究事業の方向性の検討

- (1) 調査研究の相談

3. 協働実践者へのヒアリング

- (1) ヒアリング内容
- (2) ヒアリングとコード化の手法について
- (3) コード化した内容
- (4) 協働実践者へのヒアリングまとめ

第3章 実施内容

1. 「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」の「市民協働事業」の仕分け

(1) 仕分けを含む調査研究事業の打合せ

「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」の「市民協働事業」について仕分けを行うことを調査研究事業とすることを決めた。その中で、掲載されている市民協働事業が、平成16年度に仙台市が発行した協働に関する手引き『仙台協働本』での「主な協働の手法」を元にした市民協働事業（広義の協働事業）であることが分かった。一方で、サポートセンターとしては、「共通の目的意識を持っているか」や「事業実施における対等性があるか」、「相互理解・役割分担ができてきているか」といった視点に基づき仕分けを行い、それらを狭義の協働事業として定義した。

i. 調査研究事業ミーティング

サポートセンター担当者による進捗管理のミーティング。年 15 回実施（1～2 時間／回）
ヒアリング内容の整理のために、事業担当者 2 名で行うコード化作業の話し合いを含む。

令和 7 年 4 月 9 日(水)、4 月 23 日(水)、5 月 28 日(水)、6 月 25 日(水)、8 月 13 日(水)、
8 月 25 日(月)、9 月 6 日(土)、10 月 8 日(水)、11 月 24 日(月)、12 月 4 日(木)、
12 月 10 日(水)
令和 8 年 1 月 10 日(土)、1 月 28 日(水)、2 月 20 日(金)、3 月 18 日(水)

(2) 仕分け結果

11 月 24 日(月)に、「仙台市協働ナビ」できるよ！仙台」のサイト内の「市民協働事業検索」機能から、同じく仙台市の「協働によるまちづくりの推進に関する市の施策の実施状況等」に掲載されている「協働によるまちづくりの推進に関する市の施策の実施状況報告書（令和 6 年度実績）」の仕分け作業を行った。広義の協働事業 313 事業から、狭義の協働事業として 165 事業を仕分けした。

	事業数(単位:事業)
全事業(広義の協働事業)	313
狭義の協働事業	165

2. 調査研究事業の方向性の検討

仕分けられた協議の協働事業 165 事業について、アンケートによる量的調査を通じて、「どうすれば協働が上手くいくのか」を明らかにするべく質問項目を作成したが、質問を通じて知りたい内容を引き出せるのかについて助言を得る為、社会調査の専門家である東北大学文学研究科の青木聡子先生に、作成した質問項目及び調査手法全体について相談した。

(1)調査研究の相談

i. 調査研究の相談の内容

①東北大学大学院文学研究科 青木 聡子 准教授への相談

当初は、アンケート調査で使う予定の質問項目が、「どうすれば協働が上手くいくのか」の可視化に適しているかどうかを相談予定であったが、様々な社会調査の手法についての知見から、この調査事業の調査手法が調査したい内容に適しているかについても相談することになった。相談の結果、協働のあり方が多種多様であること、「協働が上手くいく」という状態に明確な基準がないこと、市民活動団体との信頼関係というサポートセンターの強みを活かせる方法であること等から、オープンエンド方式の非構造化インタビューによる質的調査が適しているということがわかり、令和 7 年度の調査に取り入れることとした。

②NPO 法人都市デザインワークス 田川 浩司 事務局次長への相談

調査計画全般についての相談をした。調査結果の公開方法、活用方法を意識しながら調査計画を作成すること等の助言を受けた。助言を踏まえ、令和 7 年度のヒアリング調査を令和 8 年度以降の調査計画に反映することとした。

・相談内容

	実施日	相談先	相談内容
1	12月10日(水)	東北大学大学院文学研究科 青木 聡子 准教授	・調査内容と手法の整合性 ・調査計画の立て方 ・インタビューにおいて何を聞き取るか 等
2	12月25日(木)	NPO 法人都市デザインワークス 田川 浩司 事務局次長	・調査内容の整理・発信 ・調査後の対応 等

ii. 調査研究の相談についてのまとめ

外部の専門家の知見に頼ることで、客観的な視点で調査事業について整理することができた。

3. 協働実践者へのヒアリング

令和 7 年度のヒアリング調査は、令和 8 年度以降の調査計画に反映させることを前提としていたため、ヒアリング対象は分野、年齢層等が偏らないよう意識して選定し、5 名の協働実践者にヒアリング対象者を依頼した。ヒアリング調査ではオープンエンド方式の非構造化インタビューを採用した。

なお、今回のヒアリング調査において、ヒアリング対象者の協働実践者には、氏名等は公開しないこととして調査を依頼した。

(1)ヒアリング内容

	ヒアリング実施日	協働実践者	主な内容
1	12月25日(木)	A氏 分野: まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で人・モノ・お金・情報等が活発に動くようなプラットフォームの構築を目指し、様々な地域イベントを開催している団体。 ・地域の中で「何かやってみたい」と思っても、困りごとを持ち込んだり、情報や人とつながれたりする「場」がないという課題意識。 ・自団体だけでは何もできないので、あらゆる事業で連携を前提としている。また、地域での情報収集の中で協力者となつがっていく。
2	1月15日(木)	B氏 分野: まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と自然の近さという仙台の個性を磨き、より魅力的なまちをつくるための活動を行っている団体。 ・まちは皆のものであるが、企業・行政に比して、市民の意見は置き去りになりやすいという課題意識。 ・行政の事業を受託し、住民と行政のつなぎ役を担うことが多いが、市民主体を常に意識して「下請け」にならないようにしている。
3	1月16日(金)	C氏 分野: スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・市民主体のスポーツボランティア団体。特定のチームとの利害関係がない立場から様々なスポーツの現場をボランティアとして支える。 ・はじまりは楽しそうだったから。今は、性別・障害に関わらず誰でもスポーツを楽しめるようにしたいという課題意識も。 ・協力相手からの信頼を裏切らないように、常にフィードバックを行う。行政側にいっしょにやる意識が強く、助けられることも多い。
4	2月16日(月)	D氏 分野: ジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー問題に関する政策提言の活動や、防災に関わる人材の育成も行っている団体。 ・地域には多様な人が住んでいるのに、防災＝男性という構図が根強く、女性の主体性を損ねているという課題意識。 ・提言のための情報収集や調査、理事の伝手等で様々な連携団体とつながる。行政に対しては、言うべきことはしっかり言うスタンス。
5	3月14日(土)	E氏 分野: 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に関する啓発、調査、政策提言、及び山林保全の活動を行っている団体。 ・環境問題は社会構造の問題であり、市民の行動によって止められるということが認識されていない、という課題意識。 ・環境問題についての情報収集を通じて、連携相手とつながる。社会の見え方が違えば同じ分野でも協力できないこともある。

(2)ヒアリングとコード化の手法について

令和 7 年度のヒアリングは、質問項目や回答の方法を縛らないオープンエンド方式のヒアリング(非構造化インタビュー)の方法を採用した。聞き取りの中では以下のような点を質問しつつ、ヒアリングの中で重要と感じた点について深掘りをするため追加で質問もした。実践者が重視している視点を引き出すために、なるべく自由に話してもらった。

<主なヒアリング項目>

- ・団体の活動内容について
- ・活動において大切にしている価値観
- ・他団体との連携をどのように行っているか
- ・団体内部の人材育成について
- ・今後の社会・仙台への見通し、これから団体として取り組みたいと考えていること

ヒアリング内容はすべて録音し、後日コード化を行った。コード化とは、元のデータの各部分にキーワード的な言葉(コード)をつけていく作業のことである。具体的な作業手順としては、ヒアリング内容をすべて文字起こし、事業担当者 2 名で冒頭から読み合わせ、話の中でそこでは何について話しているか端的にまとめ、内容毎に異なる色の線を引いていき、ヒアリングの中で重複している箇所(実践者の重視している視点)を見つけていった。その後、一つ一つのヒアリングについて、コード化された内容を図にまとめ、コード化された内容間の関係を整理していった。

(3)コード化した内容

それぞれのヒアリングについて、コード化した内容を整理する。

A氏

- ・中心的課題意識:地縁組織の弱体化に伴い、情報が集まったり、頼れる人がいたりする組織がない。
- ・課題解決の手法:人・モノ・お金・情報が活発に動いている状態を支えるプラットフォーム=「場」の形成。
- ・連携への意識:自団体だけでは何も進まないという意識。地域の情報を集めつつ、協力相手も集める。
- ・大切にしている価値観:「地域でこんなことやってみたい」という思いを重視して、アイデアを実現させていく。

B氏

- ・中心的課題意識:まち・地域は誰かのものではなく、行政や企業に比べて、市民の声は置き去りになりやすい。
- ・課題解決の手法:行政・住民・企業間のつなぎ役を担い、地域について皆で考え、動けるようなコーディネート。
- ・連携への意識:異なるセクター間のすり合わせを行いつつ、落としどころを探っていく。
- ・大切にしている価値観:行政の委託を受けても、団体として「市民主体のまちづくり」という立場を忘れない。

C氏

- ・中心的課題意識:スポーツを通じたまちづくりという意識。活動の始まりは課題意識より楽しそうだったから。
- ・課題解決の手法:特定のチームや競技との利害関係がない市民主体のスポーツボランティアとしてサポート。
- ・連携への意識:一緒にやるのが当たり前という意識を共有しつつ、このままで良いかフィードバックを怠らない。
- ・大切にしている価値観:人材育成・企画検討・連携のすべてにおいて「半歩先」の状況を意識する。

D氏

- ・中心的課題意識:「人権の尊重」と「多様な生き方」が尊重される社会をいかにつくるか。
- ・課題解決の手法:防災教育、調査活動、政策提言を通じて、ジェンダー問題の解決を目指す。
- ・連携への意識:調査のための情報収集や理事経由のネットワークで連携団体とつながる。
- ・大切にしている価値観:市民活動は社会課題に対して言うべきことを言わなければならない。

E氏

- ・中心的課題意識:気候変動が社会構造の問題として認識されていないこと。
- ・課題解決の手法:啓発、調査、政策提言、山林での活動を通じ、社会的な行動で変えられると知ってもらう。
- ・連携への意識:環境問題についての調査から、連携相手とつながる。
- ・大切にしている価値観:「集団的に意思をもって行動すれば社会は変わる」という意識。

(4)協働実践者へのヒアリングまとめ

令和 7 年度は、サポートセンターと関わりのある市民活動団体に対してヒアリングを行ったが、それぞれの実践者の課題意識や大切にしている価値観について新たな発見があり、今後の調査研究事業において重視すべき視点を得ることができた。令和 8 年度はより多角的に協働の実態を把握していくために、地縁組織や行政関係者等の協働実践者へのヒアリングを行う必要がある。

令和7年度 仙台市市民活動サポートセンター 調査研究事業 報告書

令和8年3月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042



サポセン

仙台市市民活動サポートセンター